

まえがき

著者	大野 幸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	397
雑誌名	途上国経済発展と構造の変化
ページ	i-iii
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013727

まえがき

本書は、アジア経済研究所において実施された「途上国経済発展の構造——その実証的再検討」研究会（1988年度）の成果に基づいてまとめられたものである。東・東南アジア諸国は、これまで急速な工業化により、順調な経済成長を続けており、その経験は途上国の工業化の成功例として注目を集めている。この意味で、これら諸国の工業化成長の過程で、どのような経済構造の変化が起きたのか、また、必要であったのか。さらには、政策のあり方や外的環境がどのように構造変化のパターンに影響を与えたのか。これらの問題の解明は、持続的な経済発展へ向けての途上国の開発戦略を考えるうえで、重要な課題といってよいであろう。

東・東南アジア諸国の発展過程における構造の変化については、韓国、台湾の例を中心として、「輸出主導工業化」論の立場から貿易・産業構造の変化とその要因を解明した数多くの研究成果があるが、本書で改めて「構造変化」という論点をわれわれが取り上げたのは、以下のような問題意識による。

一国の経済発展の過程では、1人当たり国民所得の上昇と共に、さまざまな経済構造の変化が観察されるが、それが発展の結果により生じたものか、あるいは、発展のために必要な前提条件であったのか、逆に発展を阻害する要因であったか、を識別するのは実際のところ容易ではない。ともすれば、成功例については結果としての産業・貿易構造の変化が強調され、すべての構造変化が発展の条件であるかのごとく、予定調和論的に論じられる傾向も少なくないが、東・東南アジア諸国における市場構造、企業・消費者行動、政策・制度にみられる変化は、国ごとにその内容に差異があり、一様ではない。

また、一言に構造変化といっても、生産・雇用の産業別構成比や輸出入・

消費の財別構成比の変化などの、結果としての構造変化を指す場合と、他方、政策・制度の変化、市場構造の変化、経済構成員の行動パターンの変化などの、一国の経済システムの構造変化を指す場合とに、その意味する内容は大きく二つに分かれる。これら二つの構造変化の間の相互作用については、未だに明らかにされるべき課題が数多く残されている。

本書では、東・東南アジア諸国における構造変化について、労働市場、産業連関、消費者行動、貿易・産業政策、マクロ経済政策の五つの側面を取り上げている。

労働市場における需給構造の変化について論じているのが、久保・山形(第1章)である。ASEAN諸国における製造業の部門別雇用吸収のパターンを、フェイ＝レイニスの雇用吸収方程式を用いて計測し、生産拡大に伴う各国の雇用構造の変化について比較分析を行っている。

横山(第2章)は産業連関度について取り上げている。産業連関構造を数量的に計測するための指標およびその実証分析の結果を整理・展望し、マレーシアを対象にして実際に計測を行い、その連関構造の変化、特徴について論じている。

藤崎(第3章)は、近年におけるアジア諸国消費爆発現象に注目して、経済発展過程における消費者行動の変化という仮説を課題として取り上げている。需要側における「転換点」存在の可能性、また、その背後にあると考えられる消費者選好のシフトの可能性について考察している。

大野(第4章)は、韓国・台湾の輸出主導工業化の過程における複線的な貿易・産業政策の存在に注目し、いわゆる「政策転換」による輸出拡大を契機とする工業発展のメカニズムについて、ラーニング効果を考慮したモデルにより、理論的な検討を試みている。

今岡(第5章)は、財政・金融政策の側面に焦点を当て、1980年代以降の原油価格低迷、対外債務増という環境の下で「構造調整」を試みたインドネシアを対象として、財政・金融制度や政策のあり方が産業構造に与えた影響に

ついて、理論的および実証的に検討している。

本書の内容は、ここで取り上げた東・東南アジアの経済発展と構造変化という論点についての問題提起の域をでない。体系的な枠組みによる実証分析がわれわれの次の課題である。大方の御批判を仰ぎたい。

最後になったが、研究会の場を通じて大山道広教授（慶應義塾大学）から有用な助言・批判を頂いたことに謝意を表したい。

1990年3月

編 者

〔研究会参加者〕

今岡日出紀（三重大学教授）

大野 幸一（アジア経済研究所）

久保 雄志（筑波大学助教授）

藤崎 成昭（アジア経済研究所）

山形 辰史（アジア経済研究所）

横山 久（アジア経済研究所）

専門員 大山 道広（慶應義塾大学教授）